中間支援活動助成（創設支援）事業実績報告

団体名	（特非）なごみ	代表者名	理事長 坪倉　勝
事業名	協働体制で構築する新たな地域づくり中間支援事業		

＜事業実施実績＞

	①相談業務	②ﾈｯﾄﾜｰｸの構築 情報提供	③人材育成 （講座開設等）	④書類作成 指導	⑤その他 調査研究等	⑥支援・指導 ・連携
R4 計画	０	０	０	０	０	０
R4 実績	９１	１４	１０	４	５	３

＜効果と成果＞

「協働体制により構築する、新たな地域づくり中間支援」の形を継続的に作るためには、本来中間支援団体が１機関で備える４つの機能を、今年度モデルで選択し、協力いただいた５つの団体で分担して備えるという考え方ではうまくいかず、逆に現状の団体の強みと既存事業の特徴、既にその中で入っている相談内容の分析を行う中で、５団体だけでは網羅できない部分を明らかにすることを優先的に行いました。「協働体制により構築する」のは令和４年度に選択した５団体だけで構築することは想定しておらず、必要に応じて５団体では網羅できない機能を補える団体や機関を加えることで、無理なく体制を構築できると考えました。

本年の実施調査により、既存の中間支援団体が機能として備えるとする①～⑤について、利用する住民や団体の立場に立った視点で検討することで、その機能を本当の意味で活かすために必要なネットワーク体制や環境整備が重要であることを明らかにできたのではと考えています。

＜連携と協働の成果＞

連携した５団体と定期的に相談記録を共有することで、住民・市民のニーズや団体の特徴を相互に確認することが出来ました。それは、自分の団体の強みを再認識する機会になったと同時に、他団体の工夫や取り組み方を学ぶことで、参考になる（勉強になる）事が多々ありました。自己分析と他団体分析を行ったことで、内部評価と外部評価のズレにも気づくことができたことも大きな成果と考えます。

また、共通して明らかになった事として、地域に密着して活動する団体は、普段の活動や取り組みでの関わりの中から相談がある前に気づき、声かけや対応をしている事が多く、それは「相談」として対応することよりも圧倒的に多いことが分かりました。「相談窓口」や「相談拠点」であることを掲げていないことが、市民からは逆に寄りやすい場になっていることへの気づきも、大きかったと考えています。

今年度本事業を進める中で、中間支援を担当する市（行政）担当課が関心を高く持ってくださり、当初予定していなかった行政へのヒアリング調査も実施することができました。

＜今後の展望＞

・相談する側、利用する側の視点に立った、相談窓口（場所）の在り方について、令和４年度の調査結果を反映し「相談拠点・窓口・機関」と掲げるのではなく「情報拠点（インフォメーションスポット）」を打ち出すことによる変化や効果について引き続き検証行いたいと考えています。
・中間支援を「機能」ではなく、どういった人材（対応の姿勢や動き方など「人」や「能力）に注目し）を市民が求めているのか？についても明らかにしたいと考えています。
・令和４年度の調査結果を参考に、ネットワーク型（協働体制型）による中間支援体制について、４つの機能が網羅できる体制を再度検討したいと思います。

＜収支決算書＞

（収入）

項　　目	金　額（円）
中間支援活動助成金	４８１，０００
自己資金	６３９
合計	４８１，６３９

（支出）

区分	項　　目	金　額（円）	左のうち 助成対象金（円）
直接経費	人件費	３１２，０００	３１２，０００
	謝金	５０，０００	５０，０００
	委託費	１０，０００	１０，０００
	小　計	３７２，０００	３７２，０００
間接経費（一般管理費）		１０９，６３９	１０９，０００
合　計		４８１，６３９	４８１，０００